

## 平成23年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年9月9日

上場会社名 ミライアル株式会社  
 コード番号 4238 URL <http://www.miraial.co.jp>

上場取引所 JQ

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵部 行遠

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 脇 新市

TEL 03-3986-3782

四半期報告書提出予定日 平成22年9月10日

配当支払開始予定日

平成22年10月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年1月期第2四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第2四半期	6,217	43.4	1,696	539.7	1,893	349.7	1,431	499.7
22年1月期第2四半期	4,336	—	265	—	421	—	238	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第2四半期	141.50	—
22年1月期第2四半期	23.59	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第2四半期	20,405	15,304	74.1	1,493.47
22年1月期	19,611	14,948	71.3	1,381.93

(参考) 自己資本 23年1月期第2四半期 15,112百万円 22年1月期 13,984百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	—	—	30.00	30.00
23年1月期	—	30.00	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,640	19.5	2,710	63.8	2,925	50.6	1,920	101.3	189.74

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年1月期2Q 10,120,000株 22年1月期 10,120,000株

② 期末自己株式数 23年1月期2Q 778株 22年1月期 758株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年1月期2Q 10,119,228株 22年1月期2Q 10,119,242株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第2四半期連結累計期間) .....	6
(第2四半期連結会計期間) .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	13
(7) その他注記情報 .....	14

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における世界経済は、各国の景気刺激策により回復基調となりましたが、アメリカ・ヨーロッパを中心とした景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など不安要因の懸念があるものの、総じて緩やかな回復へ向かいました。

我が国経済は、円相場の高止まり、雇用情勢に厳しさが残るものの、輸出の緩やかな増加や企業収益の改善、設備投資の下げ止まりなど着実に回復してきております。

このような状況下、当社グループの主力事業であるプラスチック成形事業におきましては、パソコンやデジタル家電、スマートフォンなどの高機能携帯電話の市場が急拡大しており、半導体市場の需要は旺盛になっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、6,217百万円(前年同期比43.4%増)、営業利益1,696百万円(前年同期比539.7%増)、経常利益1,893百万円(前年同期比349.7%増)、四半期純利益は1,431百万円(前年同期比499.7%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、下記のセグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

#### (プラスチック成形事業及び周辺事業)

当事業の主力製品である300mmシリコンウエハ出荷容器「F O S B」は、半導体関連市場向けシリコンウエハの需要増加を背景として、出荷量は堅調に推移しました。また、その他の工程内容器をはじめとした半導体関連製品も同様に推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,365百万円(前年同期比43.8%増)、営業利益は1,958百万円(前年同期比206.6%増)となりました。

#### (成形機事業及び周辺事業)

当事業の主力製品である成形機は、自動車関連やデジタル家電業界等に回復が見られ、設備投資需要の低迷も一部下げ止まりつつあり、受注量も増加いたしました。依然として厳しい状況となっております。このような中、当社グループ内での連携を強化し、引き続きコスト削減に注力しておりますが、売上高の減少を補えず、赤字となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、852百万円(前年同期比39.6%増)、営業利益は27百万円(前年同期は127百万円の営業損失)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (流動資産)

当第2四半期連結累計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,299百万円増加し、13,188百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加791百万円、受取手形及び売掛金の増加361百万円があったこと等によるものです。

#### (固定資産)

当第2四半期連結累計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて504百万円減少し、7,217百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少231百万円、長期預金の減少200百万円があったこと等によるものであります。

#### (流動負債)

当第2四半期連結累計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて602百万円増加し、3,486百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加304百万円、未払法人税の増加186百万円、その他流動負債の増加99百万円があったこと等によるものであります。

#### (固定負債)

当第2四半期連結累計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて163百万円減少し、1,614百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少114百万円、負ののれんの減少54百万円があったこと等によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結累計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて355百万円増加し、15,304百万円となりました。これは主に、連結子会社株式の追加取得等による少数株主持分の減少772百万円、配当金の支払303百万円があったものの、四半期純利益1,431百万円の計上があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前四半期連結会計年度末に比べ291百万円増加し、6,695百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1,522百万円となりました。負ののれん発生益156百万円、法人税等の支払額681百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益2,251百万円、減価償却費294百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は、744百万円となりました。保険積立金の減少による収入279百万円があったものの、連結子会社株式の追加取得による支出612百万円、定期預金の純増加300百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、487百万円となりました。配当金の支払額303百万円、長期借入金の返済による支出183百万円により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月期の業績予想につきましては、平成22年6月10日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当会計基準及び適用指針に該当し、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,445,565	8,654,289
受取手形及び売掛金	2,581,536	2,219,832
商品及び製品	310,564	311,989
仕掛品	383,515	301,491
原材料及び貯蔵品	128,767	76,859
繰延税金資産	252,175	202,862
その他	97,974	132,515
貸倒引当金	11,834	10,895
<b>流動資産合計</b>	<b>13,188,264</b>	<b>11,888,946</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,068,286	5,068,286
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,852,515	2,768,509
建物及び構築物(純額)	2,215,771	2,299,776
機械装置及び運搬具	6,056,381	6,051,895
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,186,113	5,056,188
機械装置及び運搬具(純額)	870,268	995,706
土地	2,413,768	2,413,768
その他	3,757,932	3,732,269
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,281,336	3,233,881
その他(純額)	476,595	498,388
<b>有形固定資産合計</b>	<b>5,976,403</b>	<b>6,207,640</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	36,170	41,935
<b>無形固定資産合計</b>	<b>36,170</b>	<b>41,935</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	50,342	52,074
長期預金	200,000	400,000
繰延税金資産	221,551	229,419
その他	733,018	791,065
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,204,911</b>	<b>1,472,558</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>7,217,486</b>	<b>7,722,134</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,405,750</b>	<b>19,611,081</b>

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,359,727	1,055,371
1年内返済予定の長期借入金	278,739	347,518
賞与引当金	352,475	275,217
受注損失引当金	9,685	3,751
製品保証引当金	1,372	3,772
未払法人税等	880,208	693,951
その他	604,001	504,022
流動負債合計	3,486,209	2,883,603
<b>固定負債</b>		
長期借入金	574,828	689,761
退職給付引当金	377,351	362,931
役員退職慰労未払金	145,062	145,062
繰延税金負債	261,941	261,519
負ののれん	178,931	233,893
その他	76,821	85,583
固定負債合計	1,614,936	1,778,751
負債合計	5,101,145	4,662,354
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,111,000	1,111,000
資本剰余金	1,310,000	1,310,000
利益剰余金	12,701,754	11,573,409
自己株式	4,325	4,281
株主資本合計	15,118,428	13,990,127
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	5,621	6,003
評価・換算差額等合計	5,621	6,003
少数株主持分	191,797	964,601
純資産合計	15,304,604	14,948,726
負債純資産合計	20,405,750	19,611,081

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
売上高	4,336,786	6,217,577
売上原価	3,190,739	3,530,351
売上総利益	1,146,046	2,687,225
販売費及び一般管理費	880,862	990,867
営業利益	265,183	1,696,357
営業外収益		
受取利息	14,182	13,634
受取配当金	431	367
負ののれん償却額	54,961	54,961
保険返戻金	38,478	135,559
受取賃貸料	9,707	8,517
補助金収入	46,949	-
その他	5,679	10,101
営業外収益合計	170,391	223,141
営業外費用		
支払利息	11,703	8,268
減価償却費	-	17,632
その他	2,783	65
営業外費用合計	14,487	25,967
経常利益	421,087	1,893,531
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,780	-
賞与引当金戻入額	13,428	-
製品保証引当金戻入額	5,184	2,399
負ののれん発生益	-	156,120
企業立地促進補助金	-	199,525
その他	4,706	3,023
特別利益合計	27,099	361,069
特別損失		
固定資産除却損	5,419	101
減損損失	9,804	-
投資有価証券評価損	-	2,863
事業構造改善費用	31,608	-
特別損失合計	46,832	2,965
税金等調整前四半期純利益	401,355	2,251,635
法人税、住民税及び事業税	254,948	865,790
法人税等還付税額	61,714	220
法人税等調整額	34,418	41,283
法人税等合計	227,652	824,285
少数株主損失( )	65,070	4,572
四半期純利益	238,773	1,431,922

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)
売上高	2,467,272	2,854,594
売上原価	1,560,122	1,639,441
売上総利益	907,149	1,215,152
販売費及び一般管理費	438,007	509,335
営業利益	469,141	705,816
営業外収益		
受取利息	8,760	6,602
受取配当金	244	367
負ののれん償却額	27,480	27,480
保険返戻金	15,405	14,939
受取賃貸料	4,637	4,417
補助金収入	42,589	-
その他	4,864	3,643
営業外収益合計	103,983	57,451
営業外費用		
支払利息	5,641	3,961
減価償却費	-	8,816
その他	2,100	-
営業外費用合計	7,741	12,777
経常利益	565,383	750,490
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,110	-
賞与引当金戻入額	13,428	-
製品保証引当金戻入額	2,089	2,399
負ののれん発生益	-	156,120
その他	4,187	2,410
特別利益合計	22,816	160,930
特別損失		
固定資産除却損	2,842	101
減損損失	9,417	-
投資有価証券評価損	-	2,863
事業構造改善費用	31,608	-
特別損失合計	43,868	2,965
税金等調整前四半期純利益	544,331	908,455
法人税、住民税及び事業税	246,037	299,871
法人税等還付税額	61,714	220
法人税等調整額	9,423	21,391
法人税等合計	174,899	321,041
少数株主損失( )	29,770	31,192
四半期純利益	399,201	618,606

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	401,355	2,251,635
減価償却費	443,750	294,545
減損損失	9,804	-
負ののれん償却額	54,961	54,961
負ののれん発生益	-	156,120
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,789	939
賞与引当金の増減額(は減少)	6,812	77,258
退職給付引当金の増減額(は減少)	65,893	14,420
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,184	2,399
受注損失引当金の増減額(は減少)	11,263	5,934
受取利息及び受取配当金	14,614	14,001
支払利息	11,703	8,268
為替差損益(は益)	82	0
保険返戻金	38,478	135,559
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,863
固定資産除却損	5,419	101
固定資産売却損益(は益)	-	3,023
売上債権の増減額(は増加)	131,151	361,703
たな卸資産の増減額(は増加)	425,555	132,506
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,560	31,648
仕入債務の増減額(は減少)	163,135	304,356
未払消費税等の増減額(は減少)	163,540	40,288
その他の流動負債の増減額(は減少)	61,046	48,186
その他の固定負債の増減額(は減少)	11,178	24,314
その他	526	40
小計	877,109	2,195,816
利息及び配当金の受取額	10,180	17,142
利息の支払額	13,082	8,704
法人税等の支払額	24,489	681,837
法人税等の還付額	144,913	220
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,631	1,522,637

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600,000	500,000
定期預金の払戻による収入	50,000	200,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	84,717	28,941
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	3,907
子会社株式の取得による支出	-	612,000
投資有価証券の取得による支出	295	600
保険積立金の積立による支出	97,337	85,698
保険積立金の払戻による収入	124,725	279,524
その他	2,913	219
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>604,712</b>	<b>744,027</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	213,483	183,712
自己株式の取得による支出	-	44
配当金の支払額	303,577	303,577
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>517,060</b>	<b>487,333</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	127,140	291,276
現金及び現金同等物の期首残高	6,037,855	6,404,289
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,910,715	6,695,565

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

	プラスチック 成形事業及び 周辺事業 (千円)	成形機事業及 び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,216,576	250,695	2,467,272	-	2,467,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,225	1,225	1,225	-
計	2,216,576	251,921	2,468,497	1,225	2,467,272
営業利益又は営業損失( )	652,273	68,804	583,469	114,327	469,141

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)

	プラスチック 成形事業及び 周辺事業 (千円)	成形機事業及 び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,565,496	289,097	2,854,594	-	2,854,594
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	40	40	40	-
計	2,565,496	289,137	2,854,634	40	2,854,594
営業利益又は営業損失( )	911,962	44,704	867,258	161,441	705,816

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

	プラスチック 成形事業及び 周辺事業 (千円)	成形機事業及 び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,730,685	606,100	4,336,786	-	4,336,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,499	4,499	4,499	-
計	3,730,685	610,600	4,341,285	4,499	4,336,786
営業利益又は営業損失( )	638,704	127,424	511,279	246,095	265,183

当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)

	プラスチック 成形事業及び 周辺事業 (千円)	成形機事業及 び周辺事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,365,674	851,902	6,217,577	-	6,217,577
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	210	210	210	-
計	5,365,674	852,112	6,217,787	210	6,217,577
営業利益	1,958,248	27,814	1,986,062	289,705	1,696,357

## (注) 1. 事業の区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要な役務又は製品
プラスチック成形事業及び周辺事業	半導体関連製品、その他製品及び関連製品の製造販売
成形機事業及び周辺事業	成形機、金型及び関連製品の製造販売

## 3. 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」 1.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、プラスチック成形事業及び周辺事業で16,454千円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」 1.(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、プラスチック成形事業及び周辺事業、成形機事業及び周辺事業及び全社に与える影響は軽微であります。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間(自平成21年5月1日 至平成21年7月31日)

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高(千円)	298,862	274,012	48,649	621,524
連結売上高(千円)	-	-	-	2,467,272
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	11.1	2.0	25.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州地域.....ドイツ、フランス

(2) アジア地域.....韓国、台湾、中国

(3) アメリカ地域.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高(千円)	237,572	421,581	41,698	700,851
連結売上高(千円)	-	-	-	2,854,594
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.3	14.8	1.5	24.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州地域.....ドイツ、フランス

(2) アジア地域.....韓国、台湾、中国

(3) アメリカ地域.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

## 前第2四半期連結累計期間(自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高(千円)	330,012	432,910	51,204	814,126
連結売上高(千円)	-	-	-	4,336,786
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.6	10.0	1.2	18.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州地域.....ドイツ、フランス

(2) アジア地域.....韓国、台湾、中国

(3) アメリカ地域.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

## 当第2四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)

	欧州地域	アジア地域	アメリカ地域	計
海外売上高(千円)	551,313	913,775	115,473	1,580,562
連結売上高(千円)	-	-	-	6,217,577
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.9	14.7	1.9	25.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州地域.....ドイツ、フランス

(2) アジア地域.....韓国、台湾、中国

(3) アメリカ地域.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であり、当社の把握している商社等を通じて行った輸出を含めております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

## (7) その他注記情報

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年5月1日至平成22年7月31日)

共通支配下の取引等

## 1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社山城精機製作所
事業の内容	成形機事業及び周辺事業

## (2) 企業結合日

平成22年6月18日

## (3) 企業結合の法的形式

株式取得(追加取得)

## (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (5) 取引の目的を含む取引の概要

当社が所有する株式会社山城精機製作所株式の一部を東芝機械株式会社に譲渡し提携を進めてまいりました。しかし、射出成形機を取り巻く事業環境が大幅に変化する中、当社と東芝機械株式会社は株式会社山城精機製作所の今後の事業展開について協議してまいりました結果、今後の株式会社山城精機製作所は、現事業の中核をなす堅型射出成形機事業の再構築をはかるとともに、新事業の育成を推進し、ミライアルグループの一員として、事業環境の変化に即応した迅速かつ強力な経営戦略を採るべきと判断し、資本提携を解消し、東芝機械株式会社の保有する全株式を当社が取得することとなりました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)」に基づき、少数株主との取引として処理しております。

## 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

## (1) 被取得企業の取得原価

612百万円

## (2) 取得原価の内訳

現金及び預金 612百万円

## 4. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

## (1) 負ののれんの発生益の金額

156百万円

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産のうち少数株主に帰属する金額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識いたしました。